

注力分野を支える基盤

詳細はWebサイトをご参照ください [↗ 労働安全・衛生・健康経営 <https://www.logisteed.com/jp/csr/social/safety/>](https://www.logisteed.com/jp/csr/social/safety/)
 人権の尊重 <https://www.logisteed.com/jp/csr/social/humanrights/>

安全、防災・減災の強化や人権の尊重など、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」と定義し、3つの注力分野の取り組みを加速させるための各種施策を行っています。

マテリアリティ
安全・健康で働きがいのある職場の実現

労働安全衛生の浸透やリスクアセスメントにより労働問題の防止・回避に向けた対策を講じることで、従業員の安全・健康を確保するための体制づくりを行う

従業員が健康で、安心して、やりがいを持って働き続けることができるよう、各種取り組みを通じた「働き方改革」を推進し、従業員一人ひとりが存分に活躍することで、組織全体の生産性と企業価値の向上をめざしています。

従業員の安全・健康の確保に向けた取り組み

● 有給休暇の取得促進

当社グループでは、有給休暇の取得においても、事業活動を行う各国・各地域の現地法の遵守を徹底しています。2024年度は、有給休暇を取得しやすい職場風土の醸成に向け、学びのプラットフォーム（イベント管理システム）を活用し、日本国内グループ会社全員を対象とした取得推進のeラーニングを実施するとともに、各事業所の管理部門への

定期的な取得状況の共有を継続するなど、取得促進に向けた施策を行いました。

有給休暇取得率
(2024年度)

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

68.3%

マテリアリティ
操業時の事故防止

自社およびサプライヤーの事故防止に向けた取り組みを進め、安全な操業に努める

「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、操業時の安全確保と高品質なサービスの提供に努めています。

安全重点取り組み方針

ロジスティードグループ統一の安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全スローガン
『安全第一 “Safety First”』

安全推進体制

当社では取締役会の確認のもと「安全専任業務執行役員」を配置し、トップダウンでの安全活動を推進しています。毎月の執行役員会議にて安全活動や事故発生状況等について審議・報告を行っているほか、毎期の監査等委員会でも

安全活動の進捗や事故発生状況等について報告しており、取締役会による監督も可能な体制で安全活動の推進と管理の徹底を図っています。

事故の防止と予防保全に向けた取り組み

● SSCV-Safety (安全運行管理ソリューション) — グループ保有車両への導入 —

当社グループは、ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくりないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、当社グループが保有する事業用トラックおよび自家用車両の約2,400台の全てについて導入が完了し、運用を開始しています。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導等を行うことが

可能となり、2024年度のインシデント平均発生件数は、前年度比で約3割減少しました。

車両運転中インシデントの発生件数^{*} (2024年度)

0.010 件 (前年度比▲33%)

*月の稼働車両台数1台当たり(対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社)

マテリアリティ
防災・減災の強化

自然災害や火災の予防のための災害防止対策を講じるとともに、災害発生時に迅速に復旧するための体制を強化する

ロジスティードグループでは、自然災害や感染症などの発生時においても、社会インフラである物流業を通して人々の暮らしを守るため、防災・減災対策の強化に取り組んでいます。

当社グループがめざす未来の物流センターの実現に向けて

倉庫の強靭化の一環として、物流センター内で発生する安全・品質に関するインシデントや危険作業等の見える化に取り組んでいます。2022年度より、安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う自動化センター構造の具現化に向け、高度な解析機能を有するビデオマネジメントシステムを国内の物流センター7拠点に導入し、クラウド上で

の遠隔監視と、本社内に設置した「安全品質集中管理センター」での一元管理を実施しています。

2025年度以降も、AIを活用したアラート発報などの機能拡張や見守り対象拠点の拡大を推進し、安全・安心かつ強靭な物流現場の実現をめざします。

自衛消防業務の見える化

● 消防見える化システムの開発・活用

自衛消防体制の強化に向け消防法等の法令に確実に対応するため、消防見える化システムを独自に開発し、対象となる約500拠点に導入しています。同システムを導入することで、消防設備点検状況のリアルタイムでの把握による点

検期限等の管理が可能となり、消防設備の修繕漏れ防止や消防設備の不良による人的・物的被害等の抑制につながっています。

災害防止対策

● 災害時の初動対応の強化

災害発生からBCP発動までに必要な「初動対応」に関して、「防災」に重点を置いた取り組みの拡充を図っています。2024年度は、国内グループ会社13社を対象に、夜間・休日

に大規模地震が発生した想定で、発生直後から当日の初動対応を想定したシミュレーション訓練を行いました。

マテリアリティ
人権および責任ある
サプライチェーンの構築

品質向上・生産性改善に加え、環境・社会面でのアセスメントの実施およびサプライヤーの法令遵守、関連のあるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための対策を講じ、持続可能なサプライチェーンを推進する

ロジスティードグループでは、私たちの事業活動において影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないとの認識のもと、人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行っています。

人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて

● グローバルでの人権侵害リスクの低減

当社グループでは、第三者機関による人権影響評価を実施し、リスクや課題を把握したうえで、人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて取り組んでいます。2022年度より、人権に見識のあるNGOの支援を得ながら、全業界共通および物流業界で重要なグローバル人権課題について整理しました。また、国内外のグループ会社に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点からリスク評価を行い、それ

ぞれが抱えるリスクや課題に合わせた施策に取り組んでいます。2024年度は、前年度までに把握した人権に関する課題への対応として、国外の人権関連法への遵法対応を行いました。国内においては外国人技能実習生の管理状況について調査を実施し、適切な管理が継続されていることを確認しました。